

萩市(山口県)

(2005年8月8日現在)

1. 新市の基礎情報

合併の期日：2005年3月6日	合併の方式：新設・編入	
市となるべき要件の特例の適用：有(人口要件・市の全域を含む新設合併)・無		
人口 ⁽¹⁾ ：61,745人(高齢化率 ⁽²⁾ 28.0%)	面積 ⁽³⁾ ：698.85k m ²	
議員数 ⁽⁴⁾ ：94人(法定上限30人)	一般職員数 ⁽⁵⁾ ：796人	
財政力指数 ⁽⁶⁾ ：0.32	経常収支比率 ⁽⁷⁾ ：96.0%	
2004年度歳入予算額 ⁽⁸⁾ ：34,412,000千円		
うち、地方税5,583,000千円、地方交付税12,149,000千円		
合併特例債発行予定額 未定/同限度額17,000百万円		
産業構造 ⁽⁹⁾ ：第一次産業17.6%、第二次産業23.8%、第三次産業58.6%		

(出典) (1)(2)(9)：2000年「国勢調査」。 (3)：2004年10月「全国都道府県市区町村別面積調」。
 (4)：合併時の数。 (5)：給与実調。 (6)(7)：決算統計。 (8)：2004年度当初予算額。

2. 合併関係市町村の基礎情報

関係市町村	人口 ⁽¹⁾	高齢化率 ⁽²⁾	面積 ⁽³⁾	議員数 ⁽⁴⁾	一般職員数 ⁽⁵⁾	財政力指数 ⁽⁶⁾	経常収支比率 ⁽⁷⁾
旧萩市	46,004人	25.0%	138.27k m ²	24人	399人	0.46	88.9%
旧川上村	1,220人	33.2%	93.22k m ²	10人	36人	0.20	105.7%
旧田万川町	3,725人	36.9%	78.21k m ²	13人	68人	0.18	99.7%
旧むつみ村	2,217人	38.9%	69.66k m ²	12人	52人	0.13	96.8%
旧須佐町	3,792人	35.2%	87.15k m ²	14人	62人	0.14	93.7%
旧旭村	2,170人	37.0%	134.04k m ²	12人	60人	0.13	98.4%
旧福栄村	2,617人	37.8%	98.30k m ²	12人	63人	0.15	101.2%

(出典) (1)(2)：2000年「国勢調査」。 (3)：2004年10月「全国都道府県市区町村別面積調」。
 (4)：合併直前の定数。 (5)(6)(7)：2002年度「市町村別決算状況調」。

3. 合併の特徴

(1) 合併の理由・目的<④少子高齢化、⑤財政状況、⑥行政改革>
国の三位一体の改革の影響による。
(2) 合併のプロセスで重視したこと<①関係市町村間の合意、②住民の理解、⑧事務事業の調整>
<最も重視したことの具体的な内容> 現行の住民サービスの水準を維持すること。
(3) 中心となって合併を推進した人物・団体等<①首長、⑤都道府県関係者>

<合併推進の具体的な活動>

パンフレットの製作、ワークショップの開催、合併講演会の開催、住民説明会の開催、アンケートの実施、合併協議会だよりの発行。

4. 合併協議

(1) 今回の合併以前における合併協議の経緯	
特になし。	
(2) 合併関係市町村以外の市町村との合併協議	
合併協議会を設置し、協議を行った阿武町が離脱した。	
(3) 合併関係市町村の従前のつながり	
②郡の構成市町村の一部、④一部事務組合（複合的一部事務組合を含む）の構成市町村の一部	
(4) 合併の端緒	
県の意向で首長による合併研究会を設置し、財政シミュレーションを作成した。	
(5) 任意の合併協議会（設置期間：2002年7月30日～2003年2月9日）	
構成メンバー	首長、議員各2名、住民各1名 計32名（1市3町4村で実施）
運営上の工夫	CATVによる放映。
(6) 法定協議会（設置期間：2003年2月10日～2005年3月5日）	
住民発議等	有（直接請求・住民発議）・ <input type="checkbox"/> 無
構成メンバー	首長、議員各2名、住民各3名 計48名（1市3町4村→1市1町4村→1市2町4村と構成市町村が変化し、最終的には1市2町4村で調印）
運営上の工夫	CATVによる放映。
(7) 基本5項目（①方式、②期日、③名称、④事務所の位置、⑤財産）	
<協議を行ううえでの工夫>	
特になし。	
<協議開始および決定の時期>	
	(①方式) (②期日) (③名称) (④位置) (⑤財産)
協議開始：	02年9月 02年9月 02年9月 02年9月 02年9月
合意：	02年11月 02年11月 02年11月 02年11月 02年11月
<決定に至るまでに最も難航した項目と解決策>	
特になし。	
<基本項目①「合併の方式」の決定理由>	
合併関係市町村で、意見が一致したため。	
<input type="checkbox"/> 新設・編入	

<基本項目②「合併の期日」の決定理由> 合併関係市町村で、意見が一致したため。		2005年3月6日合併		
<基本項目③「新市の名称」の決定手続き・理由> 決定手続：住民を対象に公募を行い、多数の候補名称のリストの中から合併協議会で決定。 選定理由：公募の中で一番多かった名称のため。		公募 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無		
<基本項目④「新事務所の位置」とその決定理由・工夫した点> 床面積等で一番広がったため、旧萩市役所を本庁舎とした。 (新事務所以外の関係市町村の旧庁舎の取り扱い) 新市の総合事務所とした。		既存施設 ・ 新規建設		
<基本項目⑤「財産の取扱い」> (新市に引き継がなかった、または引き継ぐかどうか問題となった財産) 正負ともになし。				
(8) 新市建設計画 (計画の対象： <input checked="" type="checkbox"/> 全市)				
計画の期間：10カ年 理由 全国の先進事例による。				
<策定に当たっての工夫> この地域独自のシステムを開発した。				
<関係市町村間での調整が難航した項目> 議員の在任特例の適用。				
<新市建設計画の特徴または合併の理由・目的を達成するための工夫> 財源確保優先の財政計画の作成。				
<新市建設計画と関係市町村の基本構想、総合計画(基本計画・実施計画等)の内容> 類型化し、その趣旨を計画に組み入れた。				
単位：百万円 ()は%	合併前 (2002年度) ⁽¹⁾	財政計画		
		2005年度	2009年度	2014年度
歳入合計	36,859	36,733	33,709	31,538
地方税	5,882(16.0)	5,834(15.9)	5,751(17.1)	5,633(17.9)
地方交付税	14,141(38.4)	13,739(37.4)	14,281(42.4)	14,417(45.7)
歳出合計	35,626	36,733	33,709	31,538
人件費	6,637(18.6)	6,973(19.0)	6,948(20.6)	6,232(19.8)
(参考：一般職員数)	(740人)	—	—	—
公債費	5,103(14.3)	5,259(14.3)	5,917(17.6)	6,088(19.3)
普通建設事業費	9,274(26.0)	9,551(27.4)	5,076(15.1)	2,146(6.8)

(1)2002年度「市町村別決算状況調」の積み上げ

(9) 都市計画区域・用途地域の新たな設定・変更等	
新たな設定・変更等は行っていない。	
(10) 住民への情報提供等	
<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌等の配布（全22号。配布方法：全戸配布。） ・住民説明会の開催（延べ50回開催、延べ2,000人参加） ・HPの開設（2003年1月開設、月2回定期更新、アクセス数50,000回） 	
(11) 住民の意向を問う住民投票・調査等の実施	
(名称):新市建設計画作成アンケート	
(時期):2002年11月、2003年5月 2回実施	
(対象者):全世帯	
(方法):アンケート方式(郵送)・訪問)	
(12) 都道府県からの支援	
職員1名を合併協議会へ派遣、合併マニュアル作成。	
補助金交付：市町村合併支援事業補助金	ソフト 構成市町村 18,713千円
	合併協議会 7,500千円
	ハード 構成市町村 40,320千円
協定項目調整・新市建設計画策定補助金	
	県→構成市町村→合併協議会 17,000千円
(13) 外部コンサルタントへの委託： <input checked="" type="checkbox"/> 有・無	
委託費	4,000千円
委託内容	新市建設計画関係。

5. 合併の内容

(1) 議員	
特例の適用	<input checked="" type="checkbox"/> 有（定数特例（定数 人）・ <input checked="" type="checkbox"/> 在任特例（在任期間1年2ヶ月））・無
その理由	新市建設計画の確認を行うため。
(2) 農業委員会の委員	
特例の適用	<input checked="" type="checkbox"/> 有（2005年4月5日まで特例措置を適用）・無
その理由	新市の面積が広大であるため、2つの農業委員会を置くことになったため。
(3) 三役	
旧萩市	市長は新市の市長、助役、収入役は退職。
旧川上村	村長は新市の特別参与、助役は退職、収入役は不在。
旧田万川町	町長は新市の特別参与、助役は退職、収入役は不在。
旧むつみ村	村長は新市の特別参与、助役は退職、収入役は不在。
旧須佐町	町長は新市の特別参与、助役、収入役は不在。
旧旭村	村長は新市の助役、助役は退職、収入役は不在。
旧福栄村	村長は新市の特別参与、助役、収入役は退職。

(4) 一般職		
定員管理	<定数の削減> 一般行政職 680 名を 10 年後に 400 名に削減。 <新規採用の抑制> 退職者の 1/3 を新規採用。	
給与の調整	<給料表の統一> 国家公務員並み。 <給与の再調整・再計算> 国家公務員並みに再計算。	
役職の調整	首長間の協議による。	
(5) 組織・機構の整備方法		
合併と同時に部・課とも完全に統合。		
(6) 関係市町村の従前の支所・出張所の整備方法		
全て現状のまま。		
(7) 地域審議会等		
設置の有無	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
その理由	条例により地域協議会を設置した。	
(8) 市町村税のうち、税率の調整を要した税目とその調整方法		
該当なし。		
(9) 上下水道使用料（調整方針：当面は旧自治体ごとに従前のおりとする）		
上水道料金	施設・維持管理費が異なるため、従来のまま。	
下水道料金	施設・維持管理費が異なるため、従来のまま。	
(10) 上下水道以外の使用料等（調整方針：当面は旧自治体ごとに従前のおりとする）		
例外措置	特になし。	
(11) 国民健康保険事業の調整（調整方針：当面は旧自治体ごとに従前のおりとする）		
賦課徴収方法	旧萩市 保険料方式 他 6 町村 保険税方式	合併年度は従来のまま、 翌年度から統一。
所得割	旧萩市 6.70% 旧須佐町 5.40% 旧川上村 6.20% 旧旭村 7.80% 旧田万川町 6.50% 旧福栄町 6.20% 旧むつみ村 4.80%	合併年度は従来のまま、 翌年度から統一。
資産割	旧萩市 20.00% 旧須佐町 40.00% 旧川上村 35.00% 旧旭村 30.00% 旧田万川町 30.00% 旧福栄町 37.00% 旧むつみ村 30.00%	合併年度は従来のまま、 翌年度から統一。
均等割	旧萩市 26,000 円 旧須佐町 18,200 円 旧川上村 25,000 円 旧旭村 17,000 円 旧田万川町 20,000 円 旧福栄町 21,000 円 旧むつみ村 20,000 円	合併年度は従来のまま、 翌年度から統一。
平等割	旧萩市 25,000 円 旧須佐町 20,400 円 旧川上村 21,000 円 旧旭村 22,000 円 旧田万川町 22,000 円 旧福栄町 20,000 円 旧むつみ村 18,000 円	合併年度は従来のまま、 翌年度から統一。

(12) 介護保険事業（調整方針：当面は旧自治体ごとに従前のおりとする）		
第1号被保険者の月額基準保険料	旧萩市 3,475円 旧須佐町 3,260円 旧川上村 4,500円 旧旭村 3,000円 旧田万川町 3,300円 旧福栄町 3,300円 旧むつみ村 3,600円	合併後、介護保険事業計画を作成し、保険料を統一する。
(13) 電算システムの取扱い（新規システムを構築した）		
整備方法	業者にプレゼンテーションを実施させ、職員に評価させることにより、決定した。	
(14) 町・字の名称・区域		
名称・区域の変更	有・無	
変更した場合、その内容と理由		

6. 合併後の状況

(1) 合併による財政削減効果：未公表	
(2) 基本構想および総合計画の策定	
基本構想	今後策定に取り掛かる予定（2006年度頃）
総合計画	今後策定に取り掛かる予定（2006年度頃）
(3) 合併による効果	
<①住民の利便性の向上> 新しいシステムの導入により、地域完結型の事務処理体制を構築した。	
<②サービスの高度化・多様化> 旧町村部を福祉事務所の所管とすることで、福祉サービスの量・質が上がった。	
<⑤行財政の効率化> スケールメリットが働くことになる。	
(4) 合併による問題点と解決策 <特になし>	
(5) 残された課題	
特になし。	